市川市　外郭団体経営状況シート

作成日	令和8年7月29日

1.団体概要

団体名称	市川市土地開発公社	所管部署	管財部管財課
代表者名	理事長　本間　和義	所在地	市川市八幡3丁目3番2－408号
設立年月日	昭和50年7月18日	基本財産 （市川市出資比率）	10,000 千円(　　100　％　)
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。		
事業内容	公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）第4条第1項及び第2項に掲げる業務（公有地等の取得、造成、管理、処分）を行う。 （事業対象となる主な公有地等） 1. 同法第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地 2. 道路、公園、緑地、その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地 3. 公営企業の用に供する土地 4. 都市計画法第4条第7項に規定する市街地再開発事業その他政令で定める事業の用に供する土地		

2.組織状況

（令和8年4月1日現在）

（単位:人）

		常勤	非常勤	計
役　員		0	11	11
	うち市退職者	0	0	0
	うち市現職者	0	7	7
職　員		2	2	4
	うち市退職者	2	1	3
	うち市現職者	0	0	0
	うち障がい者	0	0	0
計		2	13	15
障がい者雇用率		0.0%	0.0%	0.0%
職員平均年齢		64.0歳		

3.情報公開状況

（令和8年4月1日現在）

Webサイト	有
定款、寄付行為	有
役員名	有
評議員名	
財務情報	有
組織情報	有

4.財務情報

（単位:千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収入	62,859	346,040	117,686	105,679
総支出	62,844	346,031	117,675	105,638
当期収支	15	9	11	41
資産の合計	490,517	203,877	227,880	239,806
負債及び正味財産の合計	490,517	203,877	227,880	239,806
負債	439,683	153,033	177,025	188,910
正味財産	50,834	50,844	50,855	50,896
当期正味財産の増減	15	9	11	41
市補助金	0	0	0	0
市委託料	43,531	41,197	46,169	42,104

5.評価指標

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自立性	市補助金比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市委託料比率	69.3%	11.9%	39.2%	39.8%
	自主事業比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	管理費比率	7.3%	1.6%	3.7%	4.6%
	人件費比率	50.3%	9.1%	27.6%	31.7%
安全性	自己資本比率	10.4%	24.9%	22.3%	21.2%
	流動比率	134.9%	152.5%	156.6%	126.9%
	固定長期適合率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6.主要事業

（単位:千円）

事業名		公共用地の取得			
	区分	受託			
	事業の概要	市川市との業務委託契約に基づく、都市計画道路用地等の公共用地の取得			
	計画の期間	令和6年度債務～			
	事業達成目標	道路拡幅用地を地権者から取得する ・取得予定面積:70.00㎡ ・取得予定金額:93，300千円			
	当期結果の考察	道路拡幅用地を地権者から取得した ・取得面積:63.15㎡(90.2%) ・取得金額:87,580千円(93.8%)			
各年度決算状況		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		14,285	15,296	96,282	87,580
	市支出額	14,285	15,296	96,282	87,580
	市支出割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

事業名		公共用地の処分			
	区分	受託			
	事業の概要	市川市との業務委託契約に基づき取得した、都市計画道路用地等の市川市への処分			
	計画の期間	令和2年度債務～			
	事業達成目標	都市計画道路3･6･32号用地を市川市へ処分する ・処分予定面積:41.39㎡ ・処分予定金額:63,535千円			
	当期結果の考察	都市計画道路3･6･32号用地を市川市へ処分した ・処分面積:41.39㎡(100.0%) ・処分金額:63,535千円(100．0%)			
各年度決算状況		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		19,313	304,833	71,506	63,535
	市支出額	19,313	304,833	71,506	63,535
	市支出割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7.活動指標

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①市川市が債務保証等をする借入金全高の標準財政規模に占める割合を25%以下にする	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
②5年保有債務保証等対象土地の簿価総額の標準財政規模に占める割合を10%以下にする	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
③未収金の圧縮(未収金残高の推移単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
④借入金利息の縮減(借入金利息単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
借入金利息／期首借入金残高	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

8.改善実績

年度	実施内容
平成14年	・市派遣職員を6名から4名に減
平成15年	・無利子の土地開発基金貸付金の本格活用を開始、民間人材派遣スタッフ1名を9月採用
平成16年	・市派遣職員3名、民間人材派遣スタッフ1名の体制
平成17年	・事業資金調達を入札に切り替え(金利負担の縮減、資金調達の公正性・透明性の確保)
平成18年	・キャッシュフロー計算書の整備(平成17年度決算)
平成19年	・決算書附属明細書の整備(平成18年度決算)、年賦未収金の圧縮の開始(土地処分方式の改善:一括所有権移転・代金分割払→持分移転方式)
平成20年	・監事1名を民間から任命(税理士)
平成21年	・準備金の一部の運用を定期預金から地方債に切り替え
平成22年	・年度中に5年以上の長期保有土地となるものを全て処分、また、未収金を全額回収
平成23年	・土地開発公社予算基準に基づく予算への切り替え ・市派遣職員2名、雇用期限付職員(週3日勤務)2名の体制
平成24年	・平成25年度からの市派遣職員(2名)の引き上げのため、就業規則等の改正
平成25年	・雇用期限付職員(常勤2名)、非常勤職員(週3日2名)、民間人材派遣スタッフ1名の体制
平成26年～ 平成27年	・雇用期限付職員(常勤3名)、非常勤職員(週3日1名)、民間人材派遣スタッフ1名の体制
平成28年～ 平成29年	・雇用期限付職員(常勤4名)、民間人材派遣スタッフ1名の体制
平成30年	・雇用期限付職員(常勤3名)、民間人材派遣スタッフを廃止し、非常勤職員(常勤1名)の体制
令和元年～ 令和2年	・雇用期限付職員(常勤3名)、非常勤職員(常勤1名:週3日1名)の体制
令和3年～ 令和7年	・雇用期限付職員(常勤4名)、非常勤職員(週5勤務1名)の体制